

2001年12月5日

## 2001年度高校・障害児学校卒業生の就職内定実態調査結果について

日本高等学校教職員組合  
全国私立学校教職員組合連合

日高教と全国私教連は、傘下組織を通じて2002年3月高校・障害児学校卒業予定者の10月末段階における就職内定実態調査をおこないました。集約は30都道府県の387校（全日制329校、定時制・通信制の単独校38校、全定併設18校、障害児学校20校）でした。

### 1. 内定率が大幅に低下

10月末段階における就職内定率は54.2%、昨年度の62.8%と比べると8.6ポイントも減少しました。昨年度にやや持ち直した分をほぼ減らし、一昨年の過去最低に並ぶ厳しい状況です。地域別に見ると、北海道・東北が39.0%と平均値より大きく下がっているほか、北陸・中部・東海の71.8%を除けばすべて50%台となり、希望者2人に1人しか決まっていないという状況です。

各県の担当者からは、「競争率が高い(7倍のケースも)」「昨年までは問題なかった成績上位の生徒も、落ちてくる」「採用基準が上がっており、求人数に満たないのに落とす企業が増えた」「求人数が減ったために職種を選べない状況だ」「1次に落ちると2回目の機会が少ない(ほとんどない)」などが報告されています。北海道・東北各県や長崎県からは、「求人票がまったくない」という悲鳴も挙がっています。

### 2. 依然として深刻な男女間格差

1999年4月に改正男女雇用機会均等法が施行されて男女別求人がなくなり、求職・採用における男女差別の改善・解消が期待されていました。しかし、男女別の就職内定率をみると男子57.9%(昨年度比9.8ポイント減)、女子49.2%(同7.6ポイント減)と男女の差が8.7ポイントあります。昨年度同期の男女内定率差10.9ポイントよりは改善していますが、大きな男女雇用格差が定着しているともいえます。これは、均等法の理念に反するばかりか男女共同参画社会の実現にとっても大きな障害となるもので早急に是正されなければなりません。

各県からは、男女間格差についても多くの報告がありました。「女子の内定率が低い」「男子に比べ女子が困難」「女子の希望する販売職・事務職の求人が皆無」「金融関係・デパート関係の求人はゼロ」「男女不問のはずなのに、男子のみを採用とする企業がある」「会社訪問や求人の際に、表向きは男女不問だが実際は男子向き女子向きと言われる」という状況は全国的です。

### 3. 求人取り消しや違反・人権侵害も

求人票提出後の募集停止が珍しいことではなくなっています。とりわけ、応募後の募集停止や内定後の取り消しは、今の状況では当該の生徒が就職出来なくなるという重大な結果になります。小泉構造改革の影響を受けた日本道路公団の募集停止の影響も全国的に見られます。

また、関東方面を中心に、夏休み中に調査書を持参しての会社訪問を行い内々定を出しているという報告が複数あります。これは明確な就職ルール違反であり、厳しい状況の中での不公正な事態は是正される必要があります。内定後に、募集パンフレットや求人票と違うことを言われたという報告もあります。

さらに、面接時に「保証人の経済力を探る質問」や「親の職業など家族のこと」を聞いたり家

庭調査をするなど人権侵害の状況が報告されています。買い手市場を利用した企業の横暴が顕著になっていることは重大な問題です。

#### 4、自衛隊の不法な勧誘も

依然として自衛隊の不法な勧誘が行われています。各県からは「例年通り個別訪問している」「家庭への勧誘が数多く見られた」「友人と募集事務所に行ったら、強引に願書を書かされた」「生徒を集めて勉強会を開いてる」等々の状況が報告されています。国の機関である自衛隊が、就職ルールや職業安定法に違反する勧誘で学校に混乱を持ちこむようなことは許されません。ただちに中止させる必要があります。

#### 5、不安定雇用とフリーターの増加

求人数の減少でやむを得ず派遣業に就職したり、有期雇用やパートの求人に応募したり、今のアルバイトをそのまま続けるなど不安定雇用で働く高校生が増えています。また、ここ数年増え続けているフリーターですが、大量の未内定者が残っていることからさらに増加しそうな状況です。

フリーターを選ぶ理由について様々な議論がありますが、「最初からフリーターになりたいという生徒は非常に少ない。希望する求人がなくて、フリーターになるケースが多い。」ということと、働くことや職業観についての学習が不十分で生徒の準備ができていないという指摘が見られました。

#### 6、高校生の雇用保障の運動を一層強める

現場からは、「正規求人を増やしてほしい」「企業は即戦力を求めるだけでなく、企業の社会的責任として新高卒を育てる様に考えてほしい」など、企業の責任を問い政府の対策を求める声が多く挙がっています。

今年3月には、全国で推定30,000人の高校生が就職を希望しながら就職できずに卒業してしまいました。全国の高校では、生徒と教職員がさまざまな努力を重ねていますが、このままでは来年3月には約5万人の高校生たちが未来が決まらないまま卒業していくこととなります。

こういう深刻な状況の中で、小泉首相のすすめる「構造改革」が事態をさらに悪化させていることは明らかです。大企業のリストラ・横暴や国民に「痛み」を押しつける政治は許されません。

日高教は、一人でも多くの高校生に就職を保障できるように、「高校・大学生、青年の雇用と働くルールを求める連絡会」とともに高校生の雇用保障の運動を一層強めていきます。